

中国とイランとの諸関係

〈要 旨〉

・イランは厳しい欧米諸国による経済制裁下におかれている現在、国際的孤立の度合いを深めている。しかし、近年、中国とイランとの関係は国際経済、国際政治において相互補完関係を強めており、その象徴がイランの核と中国の石油である。両国の関係が本格化するのは開明的なイラン・ハタミ大統領の執権時の2000年6月、訪中したのを機に中国は積極的に石油開発を核にイランへの投資を活発化させる。2002年4月、江沢民国家主席はイランを訪問し、イラン首脳と協議した結果、中国はイランの第3次5カ年計画への支援と、それに基づくイラン経済のインフラ面(地下鉄、高速道路、隧道など)への積極的な支援を行うことでイラン側と合意する。

・イランは世界4大石油生産国の1つである。石油はイラン経済の要である—イランの外貨収入の50%以上を稼ぎ、イラン経済の生命線である。最近の中伊経済関係は、ますます密接度を深めている。背景として、中国経済の高度成長に伴う石油需要の拡大によるものである。2011年の中国の石油輸入の10.9%に当たる56万b/dがイランからのもので、イランの対外石油輸出の22%を中国が占めている。急増する中国の石油需要について—イランの石油関係者は今後とも十分に対応できると述べている。2010年のイランの石油輸出のトップ5は中国、日本、インド、イタリア、韓国である。また、イランの石油探査面においては、ここ数年にわたり数多くの新油田を発見(400億バレル)しており、その可採埋蔵量は100億バレル未満であるとみられている。

・これまでの対イラン主要投資国はフランスである。累計投資額は302億ドルで、対イラン投資額の20%を占めている。以下、中国(295億ドル)、ドイツ(260億ドル)、イタリア(237億ドル)、日本(183億ドル)である。近年、中国とイランとの経済関係は拡大し、数100社を超える中国企業がダム建設、製鉄、造船、港湾、空港(6都市)などの建設を行っている。具体的事例を上げると、イラン東部のマッシュハド市で、中国の自動車メーカー「奇瑞汽車」(チェリー)が年産3万台の自動車生産をイランの大手自動車部品メーカーSKT社との間で、生産協力協定(合弁)を締結した。これは中国の自動車企業の最初の海外生産(2004年6月生産開始)である。

・米国・欧州のイランへの制裁措置によって、イラン資本が近隣のドバイへの投資を増やしている。2007年当時、イラン系企業は1700社増の8000社、その総投資額は2000億ドルに達した。同時にイラン人のドバイへの移住者が次第に増えはじめ、ドバイ全人口の10%にあたる65万人となる。このため2007年5月、アフマディネジャド大統領は自らドバイを訪問し、イラン人の本国への投資を呼びかけている。この巨額の投資額はイラン経済の空洞化の証左でもある。国民の生活面でも影響が出ており、食料品の高騰などが大きな問題となっている。この対応措置として、ハメネイ最高指導者は「抵抗経済」(耐乏生活)がイランの成長を維持させる唯一の方法であると論じている。

・現状の対イランへの制裁効果について、コーエン米財務次官はニューヨーク大学での講演で核開発を続けるイランに対する制裁の効果性を強調した。金融面を含む一連の制裁で、同国の原油輸出収入は毎月50億ドル(約3900億円)減少している。通貨の急落やインフレに見舞われ、「イラン政府は困難な経済問題に直面している」と指摘している。反面、2012年7月15日以降、米国はイランに対して追加の経済制裁を課した。原油輸出の大幅な減少やCPI上昇率の加速によりイラン経済は一層の打撃を受けているが、ハメネイ師支持率が7割を占める国会や、食料自給率が70%を超えていることなどを背景にイランは当面強硬路線を継続するとみられる。

I イランをめぐる国際環境

2011年11月以降、米国政府とEUは、足並みを揃える形で対イラン制裁の大々的な強化に踏み切った。さらに米国では本年6月末、原油決済のためにイラン中央銀行と取引する外国銀行の米国内での活動を制限する制裁法が発効した。また、欧州連合(EU)は7月からイラン原油の輸入を全面禁止し、域内の保険会社がイラン原油の輸送にかける再保険を引き受けることも禁じた。以上のようにイランは厳しい欧米諸国による経済制裁下におかれているため、国際的孤立の度合いを深めている。

このような緊迫する国際情勢下において、近年、中国とイランとの関係は国際経済、国際政治面において相互補完関係を強めている。その象徴がイランの核と中国の石油である。両国の関係が本格化するのにはイランのハタミ政権時の2000年6月にハタミ大統領が訪中したのを機に、中国は石油開発を柱とするイランへの投資を強化する。今後、米国やEUがイランに対して、どのような制裁措置をとるにしても、中国にとってイランは重要な原油供給国であることに変わりない。将来にわたって両者の関係は維持強化されることになろう。

II 外交関係の強化

1. 中国要人の訪イ

2002年4月、江沢民国家主席は夫人と共に訪問先のチュニジアからイランを訪れ、イラン側と次の取り決めを行う。これにより中国はイラン経済への本格的なテコ入れを始める。なお、以下は、2000年からの中国要人の訪イである。

1) イラン側との取決め

中国はイランの第3次5カ年計画(2000～2005年)を積極的に支援する。同計画の主要プロジェクトである地下鉄(テヘラン)、高速道路、隧道などの建設。

2) 中国要人の訪イ

- ① 2000年2月、唐家璇外交部長(外務大臣)。
- ② 2001年1月、胡錦濤国家副主席。
- ③ 2002年3月、呉儀国務委員。
- ④ 2002年4月、江沢民国家主席。

2. イラン要人の訪中

1) ハタミ大統領

2000年6月、穏健派自由主義者・ハタミイラン大統領の訪中はイラン大統領として8年ぶりである。随行者は約170人(外相、金属鉱山相、イスラム指導者、国防・軍需相など)。江沢民国家主席との会談では、“世界の多極化を目指すとともに米国による一極支配体制に両国が協調して反対する”(共同声明)。加えて、「投資の促進と保護」、「エネルギー分野での協力」、「観光事業での協力」、「鉱物・金属分野での協力」、「文化・交換留学生」関連など6つの議定書に調印。

① エネルギー分野の協力覚書

- ・ イランのLPGを中国へ輸出する。タンカーの建造、石油鉱区の開発。
- ・ 製油所と石油化学工場の最適化、イラン原油の中国向け輸出の増加。

② その他

- ・ アリ・シャムハニ国防相は遅浩田中央軍事委員会副主席・国防部長と会談。
- ・ イランの歴代大統領は外遊先のイスラム教徒との懇談するのを慣例としている。今回、ハタミ大統領は北京の牛街のモスク、新疆ウイグル自治区のカシュガルの「グランドモスク」を訪問している(注1)。 (注1):「国際動向」:2001年3月、IEEJ。

2) ハラジイラン外相

ハラジイラン外相は訪中し、胡錦濤国家副主席と会談、以下、同主席の発言要旨である。
(2003年8月25日)

- ① 中国政府は中国・イラン関係を重視し、平和5原則を基礎に中国・イラン関係が更に発展するよう共に推進していきたい。
- ② 両国の要人交流は日増しに増えている。経済、貿易、エネルギー、通信、交通などの分野の協力を段階的に展開したい。

3) 上海協力機構

胡錦濤国家主席はカザフスタンの首都アスタナで開かれた第5回上海協力機構(SCO)首脳会議に出席したイランのアレフ副大統領と会談、以下の共通認識で一致(2005年7月5日)。

- ① 経済相互依存関係:貿易、エネルギー分野などの強化。
- ② 国連改革:常任理事国問題については、イランは中国の立場を支持。

4) アハマディネジャド大統領

胡錦濤国家主席は、中国訪問と第12回上海協力機構(SCO)首脳会議に出席のため訪中したイランのアハマディネジャド大統領と人民大会堂で会談。両者の発言は以下のとおり(2012年6月8日)。

胡錦濤国家主席

“イランの核問題が対話・交渉による解決という正しい軌道を歩むことを確保するよう希望している”。

アハマディネジャド大統領

イランは中国が収めた発展の成果を喜んでおり、引き続き中国と友好交流を強化し、経済・貿易、エネルギー、農業、インフラ建設などの分野の協力を拡大し、人事交流を促進し、2国間関係の絶えざる発展を推し進めることを希望している。

核問題におけるイラン側の立場を説明し、「イランは対話を通じた解決を希望し、積極的な努力を一層払う。引き続き関係各方面と意思疎通を維持したい」と表明。

3. 新大統領の対中政策

ハタミ大統領の後任としてアハマディネジャド氏が大統領に就任(2005年8月5日)した※。新大統領はイランの武器供給国である中国とは軍事面でのつながりが深く、中国にはシンパシーを抱いているようである。また、同大統領はテヘラン市長時代には同市の地下鉄事業を推進した当事者である。同事業は中国が建設していることから中国への親近感が強いともいわれている。

※ アハマド・ネジャド大統領は1975年化学産業大学入学(テヘラン)、専攻は都市整備学、「輸送及び道路交通」分野で工学博士号の学位を持っている。2004年テヘラン市長に就任。

III 経済概況

1. 2011年のイラン経済

- 1) 国内生産総額 4751 億ドル/1 人当たりの国内生産 6326ドル。
- 2) イランの主要産業は石油である。世界4大石油生産国一つである。石油は外貨収入の50%以上を稼いでおり、イラン経済の生命線である。
- 3) 対外貿易:輸出入総額 2374 億ドル、輸出総額 1371 億ドル、輸入総額 1003 億ドル。外貨準備は 1046 億ドル、外債総額 179 億ドル。
- 4) 資源:石油、天然ガス、石炭の埋蔵量は豊富。2011 年末、すでに明らかになった石油埋蔵量は 1545.8 億バレル。
- 5) 失業率:(イラン歴 1391 年春)は、2012 年 3 月 20 日～6 月 20 日における若年層の失業率は都市部 34.3%、農村部 17.9%で、全体の失業者数は 117.9 万人。この若年層の高い失業率への対応として、イランの労働厚生大臣は Abdolreza Sheikholesiami は 213 年 3 月までに 111 万 5 千人の新たな雇用を創出すると発表(注 2)。(注 2):「Tehran Times」2012 年 9 月 9 日。

2. 貿易

1) 中伊貿易は1998年わずか 12 億ドル程度であったが、2004年 75 億ドル、2005 年 100.84 億ドルと急増。2011年の貿易額は 451.1 億ドル、中国のイランからの輸入は 303.5 億ドル、輸出額は 147.6 億元。

中国の対伊輸出品は機電、紡績、化工、鋼鉄製品などが主である。イランの対中輸出品は原油、鉄鉱石、鋼材と農産品など。最近の中国のイランからの石油輸入量が増え、2010 年中国の石油輸入総量の 8.9%を占め、42 万 8000b/d、2011年 10.9%を占め、55万7000b/dであった。イランの中国への原油輸出に占める割合は2011年 1～6 月、22%である。

2) 個別の動き

①中国はイランに 2 階建て旅客列車の車両 50 台を輸出することになった。契約額は 4765 万 5000 ユーロで、中国側が契約額の 85%のバイヤーズクレジットを提供する(注 3)。

②中国機械設備輸出入会社はイランに客車 278 両を輸出する契約を結んだ。契約総額は 1 億 7500 万ドル(約 200 億円)。この背景として、近年イランでは鉄道旅客が次第に増え、輸送力不足が常態化している。このためイラン国鉄は改革を行い、客車の購入・経営権を民

間に与え、国は支援策をとることになった。これにより民間企業が客車の購入・経営に続々と乗り出している(注4)。

③ 中国製自動車の重要な輸出市場として特にイラン、ベルギー、ロシア、ウクライナ、サウジアラビアなどがある。イランへの輸出額は年間5000万ドル(注5)。

(注3):「新華社」2006年4月23日。

(注4):「新華社」2006年6月8日。

(注5):「新華社」2006年2月10日。

3. 投資概況

イランへの外国からの投資概況に関する資料は意外と少ない。本論で取り上げた資料は米国のネオコン系のシンクタンクといわれる米国エンタープライズ研究所(以下、AEIと略)が2007年5月9日、世界30カ国以上の諸国の2000年以降の対イラン投資状況をまとめた初の包括的報告書である。同報告書の特徴は、企業、政府機関などによる対イラン投資状況に関して公にされた

1) 2000年以降、300超の企業・政府機関がイラン投資を行っているが、大半は欧州、アジア諸国によるものである。また、経済部門別に見て最も大きかったのはエネルギー部門であった。今回の報告書はイラン投資をしている企業名、国家名のみならず個別特殊取引、輸出信用保証、輸出・輸入の状況を明らかにしている。

(2) 2000年以降の対イラン投資総額は1530億ドルで、国別投資額の合計を上回るが、取引によっては複数国以上で投資をしており、正確な国別分類が難しいものもあるため二重計上部分があるためである。

3) 国別状況については、ダニエル・プレトカ副理事長(外交・軍事政策担当)は「フランスは全投資額」の五分之一を占めている。「日本は対イラン投資を削減してきているが、フランスは依然熱心な投資パートナーである」とコメントしている(注6)。

(注6):「最近の中東・エネルギー情勢から」2007年5月11日。

4. 中国の投資

近年、中国とイランとの経済関係は拡大し、数100社を超える中国企業がダム建設から始まって製鉄、造船、運輸、港湾、棧橋、空港(6都市)などの建設と鉱山開発を行っている。セクター別の構成をみると、投資額累計(95～04年)の20%は通信で、観光19%、鉱物探鉱開発12%、石油化学9%、金属9%、電力8%、機械7%の順である。以下、代表的な事例である。

1) **自動車**==中国の自動車メーカー「奇瑞汽車」(チェリー)は、イランの大手自動車部品メーカーSKT社との間で、生産協力協定(合弁)を締結した。これは中国の自動車企業の最初の海外生産である<イラン東部:マシュハド市/年産3万台、2004年6月生産開始>(2003年2月12日発表)。なお、イランの自動車会社・ホドロは2006年にも浙江省にある金華青年尼奧普蘭車両と合弁で、中国で乗車生産を始める。

2) **火力発電所**==2002年10月21日、中国企業が設計・監理したイラン中央州にあるアラク火力発電所(契約総額2.4億ドル/130万kwh)の稼働式が行われた。

3) **造船**==大連新船重工はイランから5隻・30万トン級大型タンカー(VLCC)を受注※。1

隻目は2002年8月に完成した。船主はイラン国家タンカー公司。同タンカーを使用し、イランから中国へ原油が運ばれる。

※20万トン以上の石油を積める超大型タンカーをVLCC(very large crude oil carrier)と呼んでいる。

4) **地下鉄**＝2004年5月19日、中国北方工業公司是テヘラン地下鉄4号線プロジェクトの請負契約をイラン都市郊外鉄道のラフサンジャー社長と調印。契約総額8.36億ドルで、うちEPC方式(設計・調達・施工を一括受注)で受注した地下鉄4号線一式工事6.8億ドル、地下鉄車両などの費用が1億5600万ドル。調印式には馬庚国・兵器興業集团公司会長が出席した。同工事は中国が過去に調印した国際請負工事の中で最高額。

5) **輸出信用**＝2000年9月7日、中国輸出入銀行はイランの銅精錬所建設に対し、2084万ドルのバイヤークレジットを供与。中国工商銀行がイランの国営鉄道会社RAJAに8446万ドルの輸出信用供与を提供、同融資は中国の車両などを購入する事業に使用。

6) **共同市場創設**＝中国はイランとイラクの国境付近のホーラムシャハルに共同市場を創設する協定に締結。同構想はイラン国境付近に33ヘクタールの土地に創設し、今後6年間かけて3段階に分けて実施。イランフーズスタン州副知事の説明によると、同事業はイラン国内で1万人の雇用増と年間売り上げ8億ドルを見込んでいる(注7)。

(注7):「最近の中東情勢から」、IDCJ、2006年7月26日。

IV 石油天然ガス動向

1. イランの対中石油政策

ハタミ大統領は訪中時(2000年6月)、江沢民国家主席との会談で、以下のエネルギー分野の協力覚書に調印。

- 1) イランのLPGを中国へ輸出
- 2) 石油タンカーの建造
- 3) 石油鉱区の開発
- 4) 精油所と石油化学工場の最適化
- 5) イラン原油の中国向け輸出の拡大

2. 中国の対イ石油・ガス政策

今後、エネルギー需要急増が見込まれる中国は、石油・ガス供給国としてのイランに対する期待が極めて高い。2004年時点の中国のイランからの原油輸入量は26.5万b/d(表-2、表-3参照)。

イラン国営天然ガス輸出公社の責任者は「中国との関係強化について、今後の中国のエネルギーの需要の拡大を考えれば、イランは中国のエネルギー市場で積極的な役割を果たすであろう。

2004年11月、中国国営石油会社Sinopec(中国石油化工集团公司)は、イラン南部(フゼンスタン州)のバラシ油田開発で、50%の資本比率で参加。同油田の最終生産見込みは30～40万b/dで、生産開始される2009年以降、輸入量が飛躍的に伸びることが予想される。

同油田への開発参加は、LNG輸入契約とのパッケージとなっており、Sinopecは2009年から25年間以上にわたって2.5億トン(毎年1000～1500万トン)のLNGをイランから輸入する予定。

表-1

対イラン国別投資額(2000年以降)

(単位):億ドル

国名	投資額
1. フランス	302
2. 中国	295
3. ドイツ	260
4. イタリア	237
5. 日本	183
6. オーストリア	180
7. オランダ	136
8. 韓国	133
9. 英国	128
10. インド	99
11. 米国	42

(出所):「最近の中東・エネルギー情勢から」2007年5月11日。

3. イランの石油の生産と探査

1) **石油生産**== 現在、イランは、内部に 27 油田・海洋に 13 油田、合計 40 の生産油田を保有している。生産量の 71%を内陸油田が占め、最大の生産油田は Ahvaz 油田、次に Maoun 油田で、いずれも Khuzestan 盆地に位置している。2010 年に 400 万 BPD の石油(うち、370 万 BPD は原油)を生産し、OPEC 加盟国中ではサウジアラビアに次ぐ第 2 位の石油生産国となっている。2011 年の石油生産量は 360~365 万 BPD の見込みである。2010 年の国内消費は前年比約 10%増の 180 万 BPD である。

2) **石油探査**== 過去数年にわたって、イランでは数多くの新油田の発見があった。現在、埋蔵量合計は 400 億バレルを超えると発表した。その可採埋蔵量は 100 億バレル未満であると見られている。現在最も有望なのは Azadegan プロジェクトと Yadavaran プロジェクトである。Azadegan 油田の石油確認埋蔵量は 260 億バレルで、同国ではここ 30 年来最大の油田である。当該油田は北部と南部に分かれており、現在、中国石油天然ガス集団公司(CNPC)が北部 2 フェーズにて開発中で、生産量は各フェーズ 7.5 万 BOD と見積もられている。Yadavaran プロジェクトについては、2007 年末に中国石油化工集団公司(Sinopec)が 2 フェーズ開発契約を締結した。2014 年までの第 1 フェーズで 8.5 万 BPD、2016 年までの第 2 フェーズ完了時点で 18.5 万 BPD にアップする計画である。

3) **石油の輸出**==2010 年 220 万 BPD の原油を輸出し、サウジアラビア、ロシアに次いで Iranian Light 原油であった。同年の石油輸出収入は 730 億ドルに達し、政府歳入の半分を占めた。同年におけるイラン原油輸出先のトップ 5 は中国、日本、インド、イタリア、韓国(注 8)。

(注 8):「イランのエネルギー産業とホルムズ海峡」JPEC レポート第 28 回、平成 24 年 1 月 20 日。

4) **最近の石油生産**＝イランは2012年7月の原油生産が前年比10万バレル少ない290万バレルであった。イランの原油生産は2011年10～12月期は340万バレル、同4～6月期は310万バレルと減少が続いている。米国や欧州連合(EU)の原油輸入の全面禁止などの制裁を実施。その影響が7月にあらわれている。反面、イラクの原油生産7月、2003年のイラク戦争以降初めて日量300万バレルを上回った。欧米メジャーなどによる大型投資が堅調に進んでいるためである(注10)。

(注10):「日本経済新聞」2012年8月22日。

4.イランの天然ガス資源

1) 2006年11月1日、消息筋の話として「中国海洋石油公司」(CNOOC)がイラン・ノースパルス天然ガス田の開発に向け、イラン国家石油公社との交渉を始めた。同ガス田はペルシヤ湾にあり、推定埋蔵量は47兆立方フィート。両社は中国海洋石油会社が天然ガス液化施設の建設と輸送販売を担当することを盛り込んだ覚書を交換した。最終合意に達すれば、中国海洋石油は25年間の販売権を獲得する見通し。

2) OGJ(オイル&ガスジャーナル誌)発表の2010年時点の天然ガス確認埋蔵量29兆6020億 m^3 で、ロシアに次ぎ世界2位である。三分の二は未開発の非随伴ガス田に存在している。イランの天然ガス生産量はここ20年間に550%増加した。2010年の天然ガス生産量は2180億 m^3 で、340億 m^3 が油田に再注入され、市場に出た1840億 m^3 のうち1440億 m^3 が国内消費された。豊富な埋蔵量があるのにも拘わらず、開発スピードが遅く内需を充たすには未だ不十分である。今後、巨大プロジェクトSouth Parsガス田開発などにより天然ガスの生産量が増えるとしても、石油増進回収用の再注入量も著しく増え、天然ガスの輸出量の伸びは制限されると見られる(注11)。

(注11):「イランのエネルギー産業とホルムズ海峡」JPECレポート第28回、平成24年1月20日。

V 経済制裁に伴う動き

1. 石油・ガス分野

イランに対する経済制裁が主なターゲットとしている石油天然ガス分野は、イラン経済において輸出の8割、財政収入の6割を占める。このため、石油天然ガス、特に原油の生産力は、イラン経済全体に大きな影響を与える。原油禁輸やイラン中央銀行に対する各種の制裁が強化されたことにより、イランでは外貨不足の懸念が増してきた。さらに制裁は財政赤字の拡大、銀行セクターの一層の弱体化、イランリアルの急激な減価を引き起こす原因ともなっている。2011年のイランの原油生産量はOPECによれば日量平均約362万バレルであった。減産傾向が出始めた当初は制裁の影響を否定せず、必要な投資が得られなければ2015年度までに生産量が日量270万バレル程度に落ち込む可能性もあると認識している(注12)。

(注12):寺中純子論文「イラン経済と核開発問題の展望」海外投融資情報財団2012年3月。

表-2

中国国営石油会社のイラン・天然ガス部門への参入

契約年	月	社名	
2001年		Sinopec	Zavare-Kashan 鉦区の採鉦契約締結
2004年		CNPC	Masije-e Suleyman 油田の操業権を継承
2005年		CNPC	Kuhdasht 鉦区の採鉦契約締結
2006年	6月	Sinopec	Gamsar 鉦区の採鉦契約締結
		Sinopec	タブリーズ精油所の増強プロジェクトを受注
		CNOOC	ノースパルス・ガス田開発の覚書を締結
2007年	12月	Sinopec	ヤダバラシ油田の開発契約締結
2008年		CNOOC	ノースパルス・ガス田開発の正式契約締結を<延期>
2009年	1月	CNPC	北アザデガン油田の開発契約締結
	5月	CNOOC	ノースパルス・ガス田開発契約調印<報道>
	6月	CNPC	サウスパルス・ガス田第11鉦区の開発で合意
	9月	CPPC	南アザデガン油田の開発に参入

(出所):「対イラン経済制裁と中国・ロシア」中東経済センター主任研究員 坂梨 祥 :各種報道をもとに作成。

表-3

中国のイランからの原油輸入量とシェアの推移

年	輸 入 量(1000b/d)	シェア(%)
2005	287	11.2
2006	337	11.6
2007	412	12.6
2008	428	11.9
2009	465	11.4
2010	428	8.9
2011	557	10.9

(出所):「対イラン経済制裁と中国・ロシア」中東経済センター主任研究員 坂梨 祥。
(原資料):「Petroleum Intelligence Weekly」等。

表-4

イランの対外石油輸出

国名	輸 出 量 (1000b/d)	イランの原油輸出に 占める割合(%)
中 国	543	22
E U	450	18
日 本	341	14
インド	328	13
韓 国	244	10
トルコ	182	7
南アフリカ	98	4
スリランカ	39	2
台 湾	33	1

(出 所):「対イラン経済制裁と中国・ロシア」中東経済センター主任研究員 坂梨 祥
(原資料):米国「Energy Information Administration」(EIA)。

2. 外国経済関係

1) ドバイ経済への影響

経済発展に沸くアラブ首長国連邦のドバイで、対岸のイランの富裕層が不動産を買う動きが目につく。核問題をめぐる経済制裁や、米国による軍事攻撃の憶測で、イラン人が不安にかられるため、加速するドバイへの資本輸出を象徴する動きでもある。

2) イラン富裕層の移住

イラン富裕層はドバイの高級ホテルにある「ロイス不動産」の事務所で客が真剣に尋ねている。イラン中部イスファハンの会社経営、アミールさん(35歳)で、「核問題に加え、ガソリンも配給制になった。イランの先行きは不透明だ」と、将来の移住も考えて購入を検討中という。イラン人学生も増えた。ドバイでは近年、欧米系大学が相次いで開校以降。イラン人の学生数は過去4年間の約1万2000人になった。

3) イラン大統領の苦渋

イラン人の海外移住は1979年のイスラム革命後、革命体制を嫌う国民を中心に急増。全人口の4%に当たる約300万人が米欧に移住し、現在も年間15万人とされる。ドバイ在住イラン人も40~50万人と言われ、ペルシャ湾を挟んで、わずか170キロ先のドバイは米欧に代わる「身近な」移住先として定着しつつある。このためアフマディネジャド大統領が2007年5月、直々にドバイを訪問し、イラン人に本国への投資を呼びかけるなど、政府も投資を還流させようと懸命である

4) イラン社会の空洞化

ドバイのイラン・ビジネス評議会によると、イラン系企業はこの2年間で約1700社増の約8000社になった。ドバイへの総投資額は、2000億ドル(約23兆円)とも言われる。これは、イランの

年間政府予算(約 2500 億ドル)に迫る規模である。この巨額の投資額はイラン社会の空洞化がじわじわと進行していることへの裏返しである(注 13)。(注 13):「読売新聞」2007年9月7日。

5) 再輸出

ドバイの対イラン再輸出は、ドバイの GDP810 億ドルの 10%に達するとみられ、在ドバイ・イラン商工会議所(IBC)のハギギ創立者によれば、対イラン経済制裁によるドバイ経済への影響のため、対 IBC の企業数は、2 年間で3分の1減った。

UAE には約 65 万人のイラン人が居住し、UAE 人口の約 10%を占めている。過去 10 年間におけるドバイの不動産バブルでは、ドバイ居住のイラン人とイラン国内居住イラン人の両方が多くの不動産を保有していると推計される。ドバイ商工会議所では 7754 社のイラン企業が登録し、うち 54 社はイラン人による 100%出資会社、7700 社が合弁企業となっており、昨年は 600 社が廃業した模様である。

6) 最近の不動産投資

ドバイ国土庁によれば、2012 年におけるイラン人によるドバイの不動産投資は前年比 25%減である 1036 件の住宅購入で、15億ディルハムの投資となった(注 14)。

(注 14):「中東カラ版」2012年8月16日、No.104、一湾岸・アラビア半島地域ニュース、中東調査会。

3. 国民生活への影響

1) 食料品への影響

① 備蓄のための小麦輸入

イラン政府は戦略備蓄を行うため 24 万トンの小麦を購入している。昨今の小麦市場の価格下落を追い風に、今秋は非常に活発に購入していると市場関係者は述べている。購入元には、ドイツやバルト海沿岸諸国が含まれている(注 15)。

(注 15):「イラン・ニューズ紙」、2012年8月5日。

② 粉ミルクの輸入

商業・工業鉱山省は 9 月 2 日、1 年半ぶりに外国からの粉ミルク 2 万トンを輸入した。粉ミルク 10kg でミルク 11kg を生産することが可能であり、他にもビスケットやアイスクリームなどに使用される。しかし、今回の措置は、価格改善および生産効率の上昇には繋がらないことは明らかである。

③ 鶏肉の不足

イラン最高指導者のハメネイ師には、最近悩んでいることがある。イランの指導者の食生活に欠かせない鶏肉の価格の高騰に対する懸念が広がっている。同国内の鶏肉価格は今年の 3 倍に高騰し、7 月にはイラン警察の責任者、イスマイル・アフマディ・モダガム氏が国内テレビ局に鶏肉を食べている映像を放送しないように指示した。こうした映像がきっかけで社会不安が膨らむことを恐れたのである。アリ・ラリジャニ国会議長によれば、養鶏農家は 8 カ月も前から鶏の飼料不足を訴えてきたが、政府も何も手を打たなかった。ハメネイ師が解決策を見いだせない限り、イラン経済はさらに追い詰められる。核プログラムに固執すれば、敵国イスラエルに脅威を与える前に、政権の存続自体が危なくなる(注 16)。

2) 食料への不安

イラン中部のイスファハンで野菜商を営むハサン・シャラフさんは、毎日家族が口にする食料の購入にも苦勞している。イラン政府は核開発をめぐり西側諸国に強硬な姿勢を崩さないが、経済制裁はシャラフさんのような一般市民に負担を強いており、その重圧はほとんど耐えられない水準に達している(注17)。

これに対するハメネイ最高指導者は、「抵抗経済」がイランの成長を維持させる唯一の方法であると演説した。また、昨今の経済問題に関し、ハメネイ最高指導者は、「国内で生じている諸問題は、下層・中間層の生計に影響を与えており、解決のために真剣に取り組む必要がある。原因一つはインフレであり、高騰した価格を抑え、過度な購買力を低下させる必要がある。また、マネー・サプライも一つの要因である。余剰資金は生産セクターに仕向ける方法を見つめるべきだ(注18)。

(注16):「FSBi」2012年8月24日。

(注17):「ロイター」2012年2月6日。

(注18):「中東かわら版」2012年8月28日、No109。

3) 年間のインフレ率

イラン統計センター発表したイラン歴ティール月(1391年のティール月は6月21日～7月21日)における年間インフレ率25.9%に関し、詳細は以下のとおり。

- ・ 食料品:35.4%
- ・ 乳製品・鶏卵:39.3%
- ・ 野菜:54.5%
- ・ 衣料品:19.9%
- ・ 賃貸料:12.3%
- ・ 通信料:4.5%

VI 中伊経済の懸念材料

1. 鉄鉱石の輸入削減

中国は本年3月以降、イランからの鉄鉱石輸入量を削減する可能性が高い。市場関係者が3月8日、明らかにした。イランは2011年に中国へ鉄鉱石を1700万トン輸出しており、5位の供給国。イラン制裁の影響で、市場では中国の買い入れは今後縮小するとみられる。

2. イラン、中国との大型ダム建設白紙に

イラン政府が中国企業との間で結んでいた総額20億ドルの水力発電用ダム建設契約を解消したことを伝えた。イラン国内メディアによると、同国のナームジューエネルギー相は5月29日、中国水利水電建設集団公司によるイラン南部の大型ダム建設融資を同国中央銀行が拒絶したことを発表した。

ダム建設は2011年3月に備忘録が交わされ、計画貯水量は48億立方メートル、発電容量は1500メガワットの世界最大級とされるコンクリートダムが建設される予定であった。同国メディアは融資拒絶の理由として、中国側が提出した融資案に対して中央銀行が不満を抱いたことを伝えた

が、具体的な原因については明らかになっていない(注19)。(注19):「中国網」2012年5月31日。

VII 対イラン経済への制裁の影響

イランへの制裁の効果について、コーエン米財務次官はニューヨーク大学での講演で核開発を続けるイランに対する制裁の強調した金融面を含む一連の制裁で同国の原油輸出収入は毎月50億ドル(約3900億円)減少。通貨の急落やインフレに見舞われ、「イラン政府は困難な経済問題に直面している」と指摘(注20)。

2012年7月15日以降、米国はイランに対して追加の経済制裁を課した。原油輸出の大幅な減少やCPI上昇率の加速によりイラン経済は一層の打撃を受けているが、ハメネイ師支持率が7割を占める国会や、食料自給率が70%を超えていることなどを背景にイランは当面強硬路線を継続するとみられる(注21)。

(注20):「日本経済新聞」2012年9月14日。

(注21):「トピクスレポート」公益法人国際金融情報センター、2012年8月9日。

〈グローバルイノベーション研究所〉代表 五十嵐正樹